



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	レイモン・アロンの国際関係思想：『諸国間の平和と戦争』（1962年）における方法と歴史認識
Author(s)	池寄，航一
Description	この博士論文の全文は利用可能日以降に公開されます。利用可能日以前の閲覧方法は https://www.lib.hokudai.ac.jp/dissertations/copy-guides/ をご参照ください。
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(法学)
Dissertation Number	甲第16699号
Issue Date	2026-03-25
DOI	https://doi.org/10.14943/doctoral.k16699
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/99544
Type	doctoral thesis
File Information	Koichi_Ikezaki_abstract.pdf, 論文内容の要旨 https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/



学 位 論 文 内 容 の 要 旨

博士の専攻分野の名称： 博 士（法学）

氏名 池 寄 航 一

学 位 論 文 題 名

レイモン・アロンの国際関係思想
——『諸国間の平和と戦争』（1962 年）における方法と歴史認識——

この論文は、20 世紀フランスを代表する知識人の一人であるレイモン・アロンの国際政治思想を対象としている。とりわけアロンの国際関係論上の主著として知られる『諸国間の平和と戦争』に焦点をあて、そこに示された彼の国際政治認識の方法的な特質と歴史認識を明らかにすることをめざした。

学知としての国際関係論の歴史は、アイディアリズムとリアリズム、古典的アプローチと科学的アプローチ、ネオ・リアリズムとネオ・リベラリズム、実証主義とポスト実証主義などといったさまざまなイズムまたはパラダイム間の論争（いわゆる「大論争」）として語られ、展開してきたところに一つの特徴を有している。ところが、アロンの国際関係論的思考にオリジナルな部分は、こうしたイズムやパラダイムによる国際関係へのアプローチが、本来は現実の合理的な図式にすぎないはずの理論的から直截的に実践上の政治判断を下そうとする場合には事実を歪めるイデオロギーとしての機能を帯びることを批判し、それに代わる認識と判断の枠組みを提示しようとした点にある。このような批判そのものは必ずしも新奇なものではなく、今日まで様々に形を変えて繰り返されてきたものではあるものの、アロンの方法は独自であり、それはとりわけイズムの終焉が叫ばれる時代において、従来のイズムやパラダイムなどによる思考に代わるアプローチを模索してきた現代の国際関係論にとっても示唆的と言える。

そこでこの論文では、まず第 1 章において、国際関係理論史における『平和と戦争』の位置づけに関する学説史的な整理を行い、この著作が国際関係論によってほとんど忘却に近いあつかいを受けてきたことの背景を明らかにした。そのうえで、続く第 2 章においては、アロンが『平和と戦争』によってうち出した国際関係論の方法のもつ意義を論じた。理論・社会学・歴史・実践論という異なる 4 つの思惟様式を結び合わせることによって、認識から行為への段階をたどろうとするその方法論上の総合は、理論を限界づけるとともに、政治的

判断にともなう二律背反——一方をとれば他方が立たないというなかでの選択——が、理論によっては決して解決されない問題であることを明示するものとなっている。理論の不完全さという、『平和と戦争』に対してなされてきた批判は、このようなアロンの企図を踏まえたうえで再考される必要があるのである。

『平和と戦争』は、一方では理論と我々が実際に対峙する現実とのあいだに越えることのできない溝があり、それでもなお現実の出来事に対して迫ろうとするならば、それを一般性と恒常性の観点から説明する社会学と個別性と一回性の観点から理解しようとする歴史という2つを媒介させなければならないと主張する。この段階を経て、認識ははじめて実践学の段階へと架橋されることとなるが、重要なのはこの実践学によっても、行為の二律背反は消えることなく残るということである。実践学になしうるのは、これを解決することではなく、ある政治的判断に賭されているものとその判断によってもたらされる可能性のある帰結についての意識を行為者にもたらすことである。

したがって、アロンの『平和と戦争』は読者に国際政治上の諸判断についての整理はもたらしめて、その解答を与えるわけではない。このことは、『平和と戦争』が結論のない大著であるとして批判される原因ともなってきたが、本稿では『平和と戦争』に何らかの結論があるとすれば、それはアロンの歴史認識によって示されていると主張した。すなわち、アロンはこの著作において行おうとしたのは、国際政治上の行為に関する判断を下す人々が直面せざるをえない問題を理論的に解決したふりをするのではなく、彼らがその判断を歴史的文脈において思考することができるような歴史認識的な枠組みを提示することにほかならなかったのである。

この内容について明らかにするために、本稿の第3章では対外政治という行為についてのアロンの見解を、第4章では国際体系に関するアロンの類型論をとりあげた。アロンは、当時としては時代遅れとも見られるようなクラウゼヴィッツの『戦争論』における戦争と政治についての定式を参照することによって対外政治の概念を構築している。その過程で彼は『戦争論』の再解釈を行いつつ、クラウゼヴィッツの理論を暴力の無制限の発揮へと向かう絶対戦争を唱えたものとしてではなく、戦争に対する政治の優位を主張し、後者による前者の統御を唱えたものとして20世紀の外交－戦略に応用しようとした。

アロンがクラウゼヴィッツから学びとった重要な教訓とは、戦争において発揮される暴力の烈度は、政治のあり方によって左右されるということであった。それは、世界大戦という全体戦争を経験し、冷戦のもとでの熱核兵器による「恐怖の平和」がクラウゼヴィッツの描いた「極限への上昇」（＝暴力のエスカレーションが行き着くとされる極限状況）を現実化する危険のあった20世紀後半の状況においてはきわめてアクチュアルな問題であった。

政治が戦争を左右するとして、その場合の政治とは、戦争に対して目的を与える「主観としての政治」と、戦争がそこから生起する状況である「客観としての政治」という両方の意味をもつ。戦争が全体戦争へと上昇していくか、限定戦争へと下降するかは、この二つの意味での政治の如何によって規定されるのである。『平和と戦争』においてアロンが対外政治の目的と手段の類型化を行ったうえで国際体系の類型論をとりあげ、そのなかに同時代の冷戦を位置づけたことの背景には、そうした現実政治的な関心があったのである。

そして第4章では、アロンにとって、米ソの二大国に力が集中することで、世界規模化した外交の舞台が二分化され、しかもその二つの陣営間に政治体制およびイデオロギー上の敵対関係が存在するという二極かつ異質的な国際体系の現状は、戦争をエスカレートしかねない危険なものとして映っていたことを明らかにした。

国際関係が力の対立という側面と正統性の原理の対立という側面の二つを含んできたということはアロンの重要な洞察であり、冷戦のような状況は彼にとって必ずしも歴史上まったく例のないものではなかった。しかし国際体系が真の意味で地球全体にまで拡大し、さらに米ソ間の二極的な対立が熱核戦争の影によって脅かされるにいたったという点では、冷戦は過去のいずれの時代の国際関係とも異なる独自性もそなえていた。第5章であつかったのは、そのような冷戦状況において、西側諸国が、東側陣営との全体戦争を回避しつつも、降伏を強いられることなく勝利を得るためにはいかなる戦略が必要とされるか、あるいは脱植民地化に対していかなる態度決定を行うかという問題であり、それに対してアロンが示した構想は、最も暴力の制限に資するような選択肢を、個別具体的な状況のなかから選び出していくという「慎慮」または「英知の倫理」の実践にほかならなかった。